

「第7回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」事業報告

赤石 直美*・吉越 昭久**

I. はじめに

地震や集中豪雨といった自然災害のほか、交通事故や防犯など、地域の安全・安心への関心が高まるなか、今日では地域だけではなく個人レベルでの対応方法も問われている。そういった安全・安心に対して備える方法の一つとして、身近な地域の安全・安心に関わる地図を作成し、状況を再確認することが挙げられる。

立命館大学歴史都市防災研究所では、小学生とその保護者・関係者を対象とした安全・安心マップコンテストを企画開催することにより、地域、そして個人の安全・安心への関心を促してきた。第7回目となる2013年も、「第7回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」と題してコンテストを実施した。本稿では、第7回のコンテスト事業に関する概要、結果を報告したい。

II. 事業の概要

1 応募資格と課題内容

本コンテストへの応募資格は「小学生の個人またはグループ」としている。国内だけではなく海外からの応募も可能である。ただし、地図の性格上フィールドワークを必要とするため、マップ作成時の安全を考慮し、20歳以上の大人が1名以上付き添うことを条件としている。

本コンテストの課題は、小学生が夏休み期間を利用して、身近な大人と一緒に周辺地域の安全・安心に関する地図を作成することである。作成のテーマに関しては、地震や火災、洪水などの自然災害発生時の避難経路・場所、また子供の通学時、あるいは遊び場の安全・安心、子どもや大人からみたヒヤリハットマップといった事例を示しつつ、地域の安全・安心に関する内容であれば自由としている。ただし、作成したマップには具体的なタ

イトルをつけるよう指示した。対象とする地域のスケールや範囲は特に定めていないが、マップのサイズは「およそ画用紙二つ切以上、模造紙2枚程度以内」としている。これは、本コンテスト実施後の作品展示の際の都合と、入賞作品の一部を国土地理院主催の「全国児童生徒地図優秀作品展」へ推薦することを考慮している。

2 募集期間および広報活動

第7回コンテストへの作品応募の受付期間は、2013年8月26日(月)から同年9月30日(金)までであった。夏休み期間を利用して作成されたマップが自由研究として学校へ提出される、あるいは作成された地図が修正されるなどのケースを考慮し、応募期間は9月末までとしている。

本コンテストへの募集要項は、これまでと同様に、事前に京都府内の全小学校、その他周辺の都道府県の小学校、これまで応募履歴のある小学校などに配布された。また、『GoGo 土曜塾』（京都市教育委員会生涯学習部運営）や『Yahoo きっず』、歴史都市防災研究所のウェブサイト上などでも広報を行った。一方、地域住民や小学校児童を対象とした、歴史都市防災研究所による安全安心マップ作成講習会は、要望がなかったため、昨年度と同様に今年度も実施されなかった。

3 関連機関からの協賛・後援

第7回コンテストの実施に際しては、NTT西日本京都支店、株式会社パスコ、日本ミクニヤ株式会社、フレントリス株式会社からの協賛を得るとともに、国土地理院、京都新聞社、KBS京都、京都市、財団法人京都市景観・まちづくりセンター、人文地理学会、立命館地理学会、NPO災害から文化財を守る会、株式会社白石バイオマス、コクヨマーケティング株式会社（以上順不同）からの後援があった。

* 立命館大学文学部非常勤講師

** 立命館大学文学部

Ⅲ. コンテストの結果

1 応募総数

第7回の応募総数は65点であり、前回(26点)からは大幅に増える結果となった。また、昨年度同様、日本各地からの応募も目立ってきている。応募者へのアンケートによると、本コンテストの情報源として「学校経由」と回答した応募者が91%と圧倒的に多かったことから、小学校を対象としたこれまでの地道な広報活動が実を結び始めたといえよう。また、「昨年度(過去に)、応募したから」と、意欲的に地図作成に取り組み度々応募された方もおられ、これもまた回を重ねてきた結果であろう。

近年のネット社会に対応すべく、インターネットを通じた広報を重視する必要性が度々検討されてきたものの、学校への資料送付は、学校あるいは教員に興味を持ってもらえれば保護者に広く伝わることから、引き続き基盤となる広報活動として位置づけられる。

2 審査方法・結果

2013年10月11日(金)に審査委員会を開催し、65点の応募作品に対して厳正な審査が行なわれた。審査委員会は、文化遺産や防災まちづくり、地理情報などの専門家6名から構成されている。

審査委員会では、応募作品について、①文章・図表の表現、②目的・主題の明確さ、③独自性(オリジナリティ)、④全体の構成、⑤データの充足度、という5項目を指標として審査が行なわれた。その結果、最優秀賞1点、優秀賞2点、入選3点、佳作6点の合計12点が選ばれた(第1表:受賞作品一覧、第1図)。このうち



第1図 最優秀作品

「わたしたちの安全安心ぼうはんマップ
~不しん者から身を守り、公園で楽しく遊ぼう~」

10点について、国土地理院主催の「第17回全国児童生徒地図優秀作品展」に推薦した。

今回、選ばれた作品の中に、兄弟を意識した内容のものが2点あった。コンテストのタイトルに「みんなで…」とあるが、家族みんなでマップの作成に取り組む、あるいは家族を意識した内容は、まさに本コンテストの基本的な立場に沿う作品であった。

3 表彰式・作品展示

表彰式は、当初10月末に行われる予定であったが、台風の近畿地方への接近に伴い延期され、2013年12月15日(日)に立命館大学歴史都市防災研究所カンファレンスホールで実施された。入賞者は、表彰状並びに副賞を授与された後に作品の解説・紹介を行った(写真1)。入賞作品と応募作品の一部は、研究所の展示室において2013年10月25日(日)~2014年1月10日(金)まで展示された(写真2)。



写真1



写真2

IV. 地域の安全安心への意識

コンテスト応募者には、応募の際、アンケートへの回答をお願いしている。ここでは、地域の安全・安心に対する意識や安全安心マップ作成への意見などについて問い、結果は今後のコンテストの企画や、安全安心に関わる調査・研究の参考としている。第7回は、62件の回答が得られ、ここではその集計結果について報告する。

1 応募者の属性

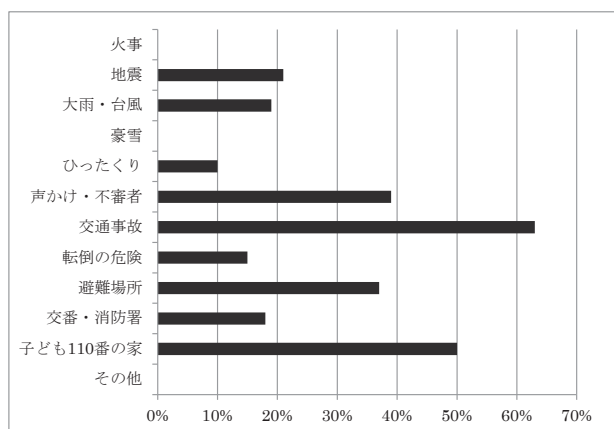
第7回では、1年生～6年生まで全ての学年からの応募があったなかで、3年生（44%）が最も多く、次いで4年生（32%）であった。これは、3年生の社会科で地図について学ぶことから、特に夏休みの課題として取り入れやすいためと考えられる。

応募者の居住地としては、京都市に次いで広島市が多く、その他、秩父市や習志野市、平塚市、名古屋市、高知市などからの応募もあった。

応募の動機は、「夏休みの宿題」（25%）、「学校の授業」（33%）で、やはり学校を通じて作成・応募されたものが半数であった。その一方で「地域の安全安心に興味があったから」という応募者が19%と、安全・安心への関心の高さが見受けられた。

2 マップに掲載すべき情報

地域の安全安心マップに掲載すべき情報（12項目からの複数選択）として、例年同様、「交通事故」（63%）を選択した回答が多かった（第2図）。次いで、「子ども110番の家」（50%）、「声かけ・不審者」（39%）が選択され、通学路や公園など日常生活における安全が重視されている。自然災害に関わる項目、「避難場所」（37%）、



第2図 安全安心マップに掲載すべき情報（複数回答可）

「地震」（21%）、「大雨・台風」（19%）も選択されており、日常の安全に突発的な自然災害も考慮したいという意図が伺えた。

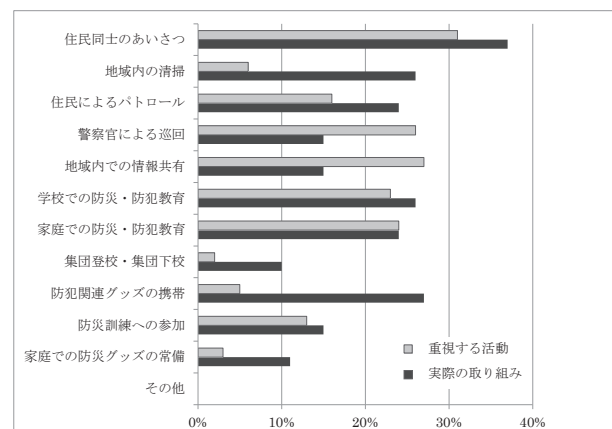
アンケートの結果では、交通事故や防犯に偏った傾向がみられたが、入賞作品には日常の安全を重視した作品、自然災害を重視した作品の何れも含まれている。

3 地域の安全・安心に対する取り組み

安全・安心に対する地域の取り組みとして重視すべきは何かという問いに対し（12項目からの複数選択）、第6回では「地域内での情報の共有」の回答が多かったが、第7回では「住民同士のあいさつ」（31%）が多かった（第3図）。その他、「地域内での情報の共有」（27%）、「警察官による巡回」（26%）、「家庭での防災・防犯教育」（24%）、「学校での防災・防犯教育」（23%）の回答が選択されていた。

実際に取り組まれている活動としては、「住民同士のあいさつ」（37%）という回答に続き、「地域内の清掃」（26%）、「住民によるパトロール」（24%）という回答が多かった。地域の安全・安心に必要な取り組みとして「住民同士のあいさつ」が重視されていたが、これですでに実施されており、地域ぐるみ防犯・防災対策に取り組まれている状況が推察された。また、安全安心マップ作成も含まれるであろう、「学校での防災・防犯教育」（26%）や、「家庭での防災・防犯教育」（24%）も実際に広く行われているようである。特に「防犯関連グッズの携帯」（27%）は個人で比較的取り組み易い防犯対策といえるであろう。

一方、「地域内での情報の共有」（15%）や「警察官による巡回」（15%）は、取り組むべき活動と指摘されつつ、実際には十分ではないと考えられる。



第3図 地域の安全・安心に対する取り組み（複数回答可）

4 マップ作成の意義・効果・問題点

地域の安全安心マップを作成する意義として、例年同様、保護者と児童との情報の共有、地域の安全や災害への対応の再確認といった点などが指摘されていた。また、ほとんどの回答者がマップの作成を通じて、地域の安全・安心への関心が高まったと回答した。

地域の安全安心マップを作成することの問題点としては、学校や地域内での情報の共有が必要であるという指摘がある一方で、個人情報の管理面を危惧する意見もあった。情報を共有すれば安全安心への備えは高まるものの、その情報の内容について、取り扱いには十分に注意する必要がある。こうした情報の管理・公開にはどのような対応が必要であるかは今後の大きな課題である。

また、マップの意義や問題点の自由回答欄において、「自分自身で身を守る」や「自分自身で行動できるように…」といった点を指摘する回答が複数あった。こうした意見は、防災対策で求められる、自助・共助・公助への理解が浸透しつつあることを示すものといえよう。家を出た瞬間から、地域や公的機関による見守りを受けつつも、最終的には子供でも自分自身で判断し対応する必要がある。大人が一方的に教えるだけでなく、大人と子供と一緒に歩いて状況を確認し、議論してマップを作成することは、突発的な危険への対応を子供自身が考える契機となるのではないか。

それは子供だけの問題ではなく、当然大人にも求められていることである。回答のなかに「…交通ルールを守らない大人を多数見た。子供と話し合ういい機会にはなったが、子供に安全を教えるべき大人が当たり前のようにルールを守らない姿は恥ずかしかった」という意見があった。マップ作成を通じて大人自身も安全・安心への日頃の備えを再認識する必要があるだろう。

V. おわりに

本稿では、「第7回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」事業の概要および審査結果を報告するとともに、応募者のアンケート結果から、地域の安全・安心に関する意識や活動の状況について記した。

第7回コンテストへの応募作品は、学校を通じた参加が多かったものの、マップの作成から地域の安全・安心への関心は高まっていた。これまで同様、地域の安全・安心を考えるうえでのマップ作成の意義が認められた。本事業は今後も歴史都市防災研究所の重要な取り組みの1つとして、継続されることが求められよう。

7年目となった今回では、前回よりもさらに日本各地からの応募があった。今後も本活動を広く社会に普及させていくためにも、安全安心マップに表現された内容について学術的な分析研究を積み重ねつつ、フィールドや地図作成に関心をもつ社会科教員、地理の教員といった人材を育成していくことも必要であろう。

最後に、アンケートにおける「地域を知った」「地域への興味がわいた」という回答にあるように、子供の頃から地域に愛着を持つという点でも、マップ作成の意義を重視したい。それが将来的には、個人そして社会の安全安心の備えにつながると考える。

(文献)

桐村 喬・赤石 直美・塚本 章宏・村中 亮夫・花岡 和聖・吉越 昭久 「第6回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」事業報告、京都歴史災害研究 14、2013、pp.73-79.